

G7 コネックス・イニシアティブ能力構築・透明性向上国際会合（9月15－16日，東京） に際しての外務大臣メッセージ

今日，世界が直面する課題は多様化・複雑化しており，グローバル化が進展しています。平和で安定し繁栄する世界の実現のためには，国際機関や民間企業，市民社会団体も含めて，国際社会が一丸となって取り組むことが重要です。エネルギーや鉱物等の採取製品の輸出によって経済開発を進めようとしている途上国が多くある中，G7 コネックス・イニシアティブは，採取産業プロジェクトの契約にあたり，契約当事者である当事国政府や投資企業の利益を保護しつつ，その公正性や透明性を確保するためにG7で協力しようとするものです。

5月に開催されたG7伊勢志摩サミットでは，我が国は議長国としてコネックス・イニシアティブに関する議論を主導し，「コネックス持続可能な開発に向けた基本指針」が合意されました。今回，その能力構築・透明性に関する国際会合を，日本が議長国として主催することは，本年のG7伊勢志摩サミットの成果を踏まえ，来年以降の取組に向けた議論を行う上で重要です。更に，途上国の包括的な経済発展を助け，「持続可能な開発目標（SDGs）」達成への取組を進展させる点でも，極めて意義の深いものと考えます。

また，昨年，初めてアフリカで開催された第六回アフリカ開発会議（TICAD VI）には，アフリカ53か国，開発パートナー諸国及びアジア諸国，国際機関及び地域機関の代表並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表等，約11,000名以上が参加しました。国際資源価格の下落等アフリカが直面する課題につき活発に議論するとともに，アフリカ開発の前進へのコミットメントを確認しています。中でも，TICADプロセスの指導理念の一つである「人間の安全保障と人間中心の開発」は，今回のコネックス能力構築・透明性向上国際会合の目的と一致するものです。コネックスが，途上国における専門的な能力や知見のボトルネックを解消し，複雑な契約の交渉に必要な人材育成を支援することは，TICADで謳われたアフリカ開発の前進にも資するものです。もちろん，アジアほかの資源国においても，同様の課題への対処が必要であることは言うまでもありません。

コネックスによる支援は，ステークホルダー間の相互信頼の精神と途上国のオーナーシップを基盤として，能力構築や透明性に係るG7の他の長期的支援と整合的な形で取り組まれるべきものとされています。今回の会合が，G7伊勢志摩サミットで発表された「G7 コネックス持続可能な開発に向けた基本指針」を踏まえた最初のフォローアップ会合として，その長い道のりの中での重要なマイルストーンとなることを望みます。